# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 17 日

(報告先)

横浜市長

住所 富山県富山市牛島新町5番5号

氏名 株式会社インテック 代表取締役社長 北 岡 隆 之

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

度

2018

年度

横浜市生活環境の保全等に関する条例(以下「条例」という。)第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

#### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 (代表者の氏名)	株式会社インテック 代表取締役社長 北 岡 隆 之								
事業者の主たる事業所の所在地	富山県富山市牛島新町5番5号								
主たる事業の業種	大分類 G 情報通信業								
土にる事未の未俚	中分類 39 情報サービス業								
	② 条例施行規則(以下「規則」という。)第89条第1項第1号該当事業者								
	□ 規則第89条第1項第2号該当事業者								
   該 当 す る  事 業 者 の 要 件									
事業者の要件	地球温暖化対策事業者以外の事業者(任意提出事業者)								
	原油換算エネルギー使用量 2,614 kl 自 動 車 の 台 数 台								
2 計画期間及び実施年	2 計画期間及び実施年度								

# 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

2016

年度 ~

#### [基本方針]

画

期

計

当社は、省電力など地球環境に配慮したITを活用することで環境への負荷を低減するように努力しています。当社横浜市内2事業所(「横浜事業所」、「テクノウェイブ100事業所」)のエネルギー使用実績は全社使用の3割弱を占めています。その中でエネルギー管理指定工場である「横浜事業所」は大きな割合となっています。

2018

年度

実

施

年

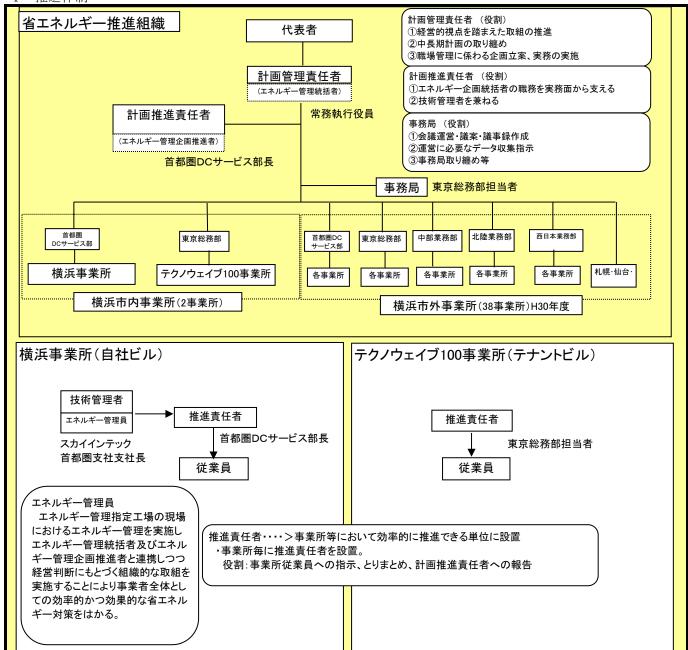
基本方針は、経年劣化による設備・機器を中心に更新し、また横浜市内個々の事業所全体の人・スペース・機器を含めた全体最適な温室効果ガス抑制策を検討・実施していきます。

[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]

間

- ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備
  - ・電算空調設備の更新
  - ・個別単独運転空調機の運用方法見直し検討
- ②上記①の設備を選択した理由
  - ・経年劣化対応/集約化による効率改善
- ③設備更新スケジュール
  - ・2016年度~2018年度

#### 4 推進体制



#### 5 公表の方法等

ホ	<u> </u>	ムペ	_	ジ	アドレス	
					閲覧場所	株式会社インテック横浜事業所 1 F受付
窓	口	で	閲	覧	所在地	横浜市神奈川区新浦島町1-1-25
					閲覧可能時間	営業時間内 (9:00~17:45)
<b>₩</b>				الم	冊子名	
IIIJ				1	入手方法	
そ		の		他		

# 6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況 (第1号及び第2号該当事業者)

6の1 温室効果	√ / \	印制に係る目標等の:	八九 (为		クバコザ末日月		
基 準 年 度	基準排出量	6, 329 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
(2015年度)	調整後	6, 219 t-CO <sub>2</sub>			口無反光片		t-CO <sub>2</sub> /
目 標 年 度 (2018年度)	目標排出量	6, 139 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	▶ 目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え 方	C02排出量も ①設備更新お	(自社ビル)の事業目 増加することが想定 よび設備の効率的な スペース・設備配置	されるが、	、今後もより 3及し省エネル	効果がある対策 レギー活動を推	策実施が必要	
事業者全体として の目標等	・設備更新に	る無駄を徹底的に排 併せて設備の効率化 室効果ガスを削減し	公により、				
第一年度	排 出 量	5,801 t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.3 %	-排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
(2016年度)	調整後	5,645 t-CO <sub>2</sub>	削減率	9.2 %	7 5 1 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	削減率	%
目標等の達成状況 及び説明							
第二年度	排 出 量	5, 479 t-CO <sub>2</sub>	削減率	13.4 %	│ ├排 出 原 単 位		t-CO <sub>2</sub> /
(2017年度)	調整後	, and a		17.2 %	5-7	削減率	%
目標等の達成状況 及び説明	・サーバーの	調機 2 台を省エネター部設備をサービス サービストローの記録転換センターへ配置転換	《構成変更	! (クラウド(	E、冗長化、D	Rサイトなと	ご)により、
第三年度	排出量	5, 263 t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.8 %	-排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
(2018年度)	調整後	, -		22.4 %		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明	<ul><li>他拠点データ</li><li>・サーバー機</li><li>・電算室の室</li></ul>	一部設備をサービス センターへ配置転換器の更新については 温を監視し、空調機 視ルームのLEDE	やし、設備 は、最新の 後の稼働調	前の減少となっ 省エネタイプ 調整を実施する	った。 プ型で順次実施 る運用を開始。		
計画期間全体の排 出状況に関する説 明	主な対策とし ①電算室内空 ②電算室内空 ③サーバー機 ④サーバーの	削減することができて、 で、 調機を計画的に省コ 調機は室温状況を監 器の更新については 一部設備をサービス 視ルームのLED照	ニネタイプ	『型に順次更彩 ら稼働調整 『型で更新 『や、他拠点』	を実施	への配置転換	色を実施

# 6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況 (第3号該当事業者)

#出の抑制に係る 目標の設定の考え 方 第 一 年 度 ( 年度) # 出 量	0002 価重効素/	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	が同に吹る口法寺。	- V ( D		L /		
横山の抑制に係る   1標排出量		基準排出量	± t−C0	$\mathcal{O}_2$		基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
日	( 年度)	調整	t-CC	02		日神区光片		t-CO <sub>2</sub> /
#出の抑制に係る 目標の設定の考え 第 一 年 度 排 出 量		目標排出量	t-C0	02 削減率	%	日保原単位	削減率	%
第	排出の抑制に係る 目標の設定の考え							
(年度)     調整後     t-CO2     削減率     %       目標等の達成状況及び説明     第二年度(年度)     排出量     t-CO2     削減率     %       第三年度(年度)     排出量     t-CO2     削減率     %       第三年度(年度)     排出原単位     t-CO2     削減率     %       計画期間全体の排出状況に関する説								
( 年度) 調整後 t-CO <sub>2</sub> 削減率 % が出が平位 削減率 % 目標等の達成状況 及び説明 第 二 年 度 排 出 量 t-CO <sub>2</sub> 削減率 % 排出原単位 削減率 % 排出原単位 削減率 % りが説明 第 三 年 度 ( 年度) 削減率 8 後 t-CO <sub>2</sub> 削減率 % 排出原単位 削減率 % 排出原単位 別減率 % が が が が が が が が が が が が が が が が が が	第一年度	排出量	t-C0	)2 削減率	%	排出原甾硷		t-CO <sub>2</sub> /
及び説明    第 二 年 度	( 年度)	調整	t-CO	)。 削減率	%	班 山 冰 平 位	削減率	%
(年度)     調整後     t-CO2 削減率     %       目標等の達成状況及び説明     第三年度(年度)     排出量     t-CO2 削減率     %       調整後     t-CO2 削減率     %       目標等の達成状況及び説明     %       計画期間全体の排出状況に関する説	及び説明	##F 111 E		No. 10-Ab stee	0/			
日標等の達成状況   大	第 二 年 度 ( 年度)					排出原単位	atr IA b -t-	_
及び説明        第 三 年 度 ( 年度)     排 出 量		調整	t-CC	)2 削減率	%		削減率 —————	%
(年度)     調整後     t-CO2     削減率     %     新工が単位     削減率     %       目標等の達成状況及び説明     計画期間全体の排出状況に関する説	目標等の達成状況 及び説明							
1	第三年度	排出量	t-CO	)2 削減率	%	排出百甾份		t-CO <sub>2</sub> /
及び説明 計画期間全体の排 出状況に関する説	( 年度)	調整	t-CO	)2 削減率	%	班 山 冰 平 位	削減率	%
出状況に関する説								
	出状況に関する説							(A 4)

### 細則第38号様式(第2条第49号) (総括票)

# 7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模	基準	年度	第一	年度	第二	年度	第三	年度
事業別等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k1以上								
1,500k1以上3,000k1未満	1	5, 462	1	4, 975	1	4, 667	1	4, 478
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k 1 未満	1	867	1	826	1	812	1	785
合計	2	6, 329	2	5, 801	2	5, 479	2	5, 263

# 8 自動車における温室効果ガスの排出状況

	基準	年度	第一	年度	第二	年度	第三	年度
自動車の区分	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

### 9の1 重点対策の実施状況 (第1号及び第2号該当事業者)

307	<b>単</b> 点対象の表地状化(第177	施状況 (第1号及び第2号該当事業者)												第三年度		Ī					
	重点対策	実施状況の 判断を行う 単位	基準年度	対策状況	実施済事業 所数/対象 事業所数	設備の種 類、実施済 設備数/対 象設備数	完了予定年度 (実施中. 未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業 所数/対象 事業所数	設備の種 類、実施済 設備数/対 象設備数	完了予定年度 (実施中. 未実施 の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業 所数/対象 事業所数	設備の種 類、実施済 設備数/対 象設備数	完了予定年度 (実施中. 未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況
	1 推進体制の整備	事業者全体 (市内分)	実施済	実施済	2/2	_	年度			実施済	2/2	_	年度			実施済	2/2	_	年度		
	2 主要なエネルギー使用設備の 更新等の検討	事業者全体 (市内分)	実施済	実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度		
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体 (市内分)	実施済	実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1		年度			実施済	1/1	_	年度		
	4 照明設備の運用管理	事業者全体 (市内分)	実施済	実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1		年度			実施済	1/1	_	年度		
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象 事業所	実施済	実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度		
	6 各種図面の整備	個別票対象 事業所	実施済	実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度		
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象 事業所	実施済	実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度		
hhe	8 フィルター等の清掃	個別票対象 事業所	実施済	実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度		
第 1 号	9 ポンプ、ファン及びブロワー の適正な流量管理	個別票対象 事業所	非該当	非該当	/	_	年度	対象設備無し		非該当	/	_	年度	対象設備無し		非該当	/	_	年度	対象設備無し	
ラ 及 び	10 変圧器の需要率管理、効率管 理	個別票対象 事業所	実施済	実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度		
第 2	11 室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度		
号該	12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	_	年度	ビル管理者による管 理のため		非該当	/	_	年度	ビル管理者による管 理のため		非該当	/	_	年度	ビル管理者による管 理のため	
当事	13 照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度			実施済	1/1	_	年度		
業者	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	_	年度			実施済	2/2	_	年度			実施済	2/2	_	年度		
	15 機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し	
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し	
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し	
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し	
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し	
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し	
	21 ロンプレッサの吐出圧の適正 化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し	
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し		非該当	(設備の種類)	/	年度	対象設備無し	

### 9の2 重点対策の実施状況 (第3号該当事業者)

		実施状況の				第一年度						第二年度						第三年度		
	重点対策	判断を行う 単位	対策状況	実施済事業 所数/対象 事業所数	実施済車両 台数/対象 車両台数	完了予定年度 (実施中. 未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業 所数/対象 事業所数	実施済車両 台数/対象 車両台数	完了予定年度 (実施中. 未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業 所数/対象 事業所数	実施済車両 台数/対象 車両台数	完了予定年度 (実施中. 未実施 の場合)	未実施・非該 当の理由	実施状況
第	23 推進体制の整備	事業者全体 (市内分)		/	_	年度				/	_	年度				/	_	年度		
亏	24 日勤年の過止な使用日生	事業者全体 (市内分)		_	/	年度				_	/	年度				_	/	年度		
該当	25 エネルギー使用量等に関する データの管理	事業者全体 (市内分)		_	/	年度				_	/	年度				_	/	年度		
事業	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体 (市内分)		/	_	年度				/	_	年度				/	_	年度		
者	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体 (市内分)		/	_	年度				/	_	年度				/	_	年度		

#### 細則第38号様式(第2条第49号) (総括票)

- 10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

  - (注意事項) ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量 事業者約	量合計 総排出量			総排出量 C02)		l量合計① -C02)					量合計② -C02)	削減量 (t-0		
		7. 29	%		5, 2	263	4, 3	02. 3				3, 9	18. 8	38	33	
			対策の		実施育	į				実施後						
ì	車 │ 異体的な対策	事業所名	実施年度	中华共享年日本河 /凯牌小河	燃料•	熱・電気等の位	吏用量	CO2排出量	中本後の第四仏河 /乳供仏河	燃料•	熱・電気等の位	吏用量	C02排出量	削減量	投資金額	
Ľ			(西暦)	実施前の運用状況/設備状況	種別	使用量	単位	(t-C02)	実施後の運用状況/設備状況	種別	使用量	単位	(t-C02)	(t-C02)		
	電算空調機室外機のショートサー	横浜事業		狭いスペースに多数の室外機を設置し、自分の熱を吸い込むだけでなく他の排熱も吸い込むため、冷	昼間買電	7, 353	千kWh	3764. 7	熱風遮熱板の取付(約10%削減)	昼間買電	6, 697	千kWh	3, 428. 9	335. 9		千円
	キット対策	所		房効率が落ちていた。 設置台数:46台					※使用量は前年度の差分より想定した数値。					335. 9		
				サーバ室床下に不要な電源ケーブ	昼間買電	1, 050	千kWh	537. 6	不要床下ケーブルの撤去すること で、床下の空障害物が減り、空調 効率を改善した。また、運用管理		957	千kWh	490.0			
	サーバ室内の不要な床下ケーブルの撤去	横浜事業所	2011	ッーハ宝林 ドに不安は电源ケークル、通信ケーブルが残存し空調の 効率を妨げていた。					が年を収替した。また、遅州官座 基準書の見直しを実施した。 ※使用量は前年度の差分より想定					47. 6	=	千円
									した数値。							
				暖気通路(ホットアイル)と冷気					サーバラック配置方法の標準化を							
	サーバラックの配置見直し	横浜事業所	2011	優メ通路(ホッドノイル)と行気 通路(コールドアイル)の管理が 不十分であった。					図り、排熱を吸い込まないような 配置とした。						=	千円
	サーバ室内の天井裏を利用した排 熱経路の構築	横浜事業所	2012	サーバ室内の熱の移動が非効率的 であった。					サーバ室天井を熱の移動ルートと した。						Ξ	千円
	サーバラック内の空きスペースにブランクパネルを設置	横浜事業所	2015	サーバラック空きスペースエリア は冷気・排熱の対流が起こってい たため、空調効率を妨げていた。					サーバラックの空きスペースにブランクパネルを設置し、対流を防ぐことで空調効率を改善した。						Ξ	千円

			対策の		実施前	j				実施後					
連番	具体的な対策	事業所名	実施年度	<b>克拉芒</b> 香集用小河 / 500 (集小河	燃料•	熱・電気等の	使用量	C02排出量		燃料•	熱・電気等の	使用量	C02排出量	削減量	投資金額
			(西暦)	実施前の運用状況/設備状況 -	種別	使用量	単位	(t-C02)	実施後の運用状況/設備状況 -	種別	使用量	単位	(t-C02)	(t-C02)	
6	サーバ室の空冷式パッケージ空調 機をレヒート制御形からインバー タ制御形にリプレース	横浜事業所	2017	冷媒レヒート形空調機では、圧縮 機が常時100%運転のため、省エ ネ性は低い。					圧縮機のインバータ制御による高一効率運転により消費電力を低減させた。 ※3月実施のためデータ取得中						千円
7	電算室内空調機は室温状況を監視 しながら稼働調整を実施	横浜事業所	2018	当該事業所設備を他拠点データセーンターへ配置転換し、設備が減少したが、空調機の運転に関しては現状維持の運用であった。					移転による設備減少に伴い、室温一 状況を監視しながら稼働調整を実 施した結果、2台の運転停止が可 能となった。						千円
				_											千円
				_											千円
				_					_						千円
															千円

#### 11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	事務室照明のLED化	2013年度	・直管型LEDランプ L-120、L-160	抑制効果:約80t-co2/年
2	トイレ照明のLED化	2014年度	・直管型LEDランプ LDL20、LDL40 ・人感センサー付LEDダウンライト	抑制効果:約1.8t-co2/年
3	サーバ室照明のLED化	2015年度	・直管型LEDランプ FLI06-PA09DHE FLI12-PA13DHE	抑制効果:約21t-co2/年
	共用場所(給湯室、備品置場) 照明のLED化	2018年度	20kw/年×15台	抑制効果:約0.5t-co2/年
5	NCC室照明LEDランプの更新	2018年度	120kw/年×68台	抑制効果:約4.1t-co2/年

#### 12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	435	東京電力エナシ゛ーハ゜ートナー㈱
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

#### 13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

10 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 0	
基準年度までの対策	<ul> <li>・節電対策:安定器型ランプからLEDランプへの更新(全体の約95%)、 人感センサー付照明の一部導入</li> <li>・節水対策:節水型トイレへの更新</li> <li>・エコキャップ回収運動の継続実施:NPO法人エコキャップ推進協会への納品</li> <li>・主に機密文書の溶解処理業者への委託(CO2排出抑制と資源再生利用促進)</li> </ul>
計 画 期 間 内 に実 施 す る 対 策	・エコキャップ回収運動の継続実施・主に機密文書の溶解処理業者への委託
第一年度実績	・エコキャップ回収運動の継続実施 -NPO法人エコキャップ推進協会への納品(296, 141個) ・主に機密文書の溶解処理業者への委託(CO2排出抑制と資源再生利用促進)
第二年度実績	・エコキャップ回収運動の継続実施 -NPO法人エコキャップ推進協会への納品 (285,692個) ・主に機密文書の溶解処理業者への委託 (CO2排出抑制と資源再生利用促進) ・残業時間抑制により定時後の空調稼働時間を短縮
第三年度実績	・エコキャップ回収運動の継続実施 (209,595個 約1.54t-co2削減) ・主に機密文書の溶解処理業者への委託 (CO2排出抑制と資源再生利用促進) ・残業時間抑制により定時後の空調稼働時間を短縮 ・勤務服装を期間限定のクールビズから通年ビジネスカジュアルを導入

#### 14 実施状況等に対する自己評価

2010年度から照明設備のLED化を推進め約95%を実現してきた。24時間365日稼働のネットワークコントロールセンター室の照明は全面LED化としたが、ランプの寿命と照明設備の劣化などで照度の確保ができなくなり、2018年度に最新の照明設備に更新をした。また、共用部(給湯室、備品置場)などLED化されていない場所も更新をした。働き方改革に伴う残業時間抑制により空調稼働や照明点灯時間の短縮、通年ビジネスカジュアルを導入し空調設定温度を節電対応としている。